

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月30日

【四半期会計期間】 第204期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並木富士雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 殖栗道郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル  
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長兼東京事務所長 小原清文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社第四銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	26,419	26,764	97,106
経常利益	百万円	7,405	8,159	22,665
四半期純利益	百万円	4,272	5,122	
当期純利益	百万円			12,800
四半期包括利益	百万円	2,194	9,183	
包括利益	百万円			15,398
純資産額	百万円	277,552	299,108	291,599
総資産額	百万円	4,835,113	4,930,211	4,927,198
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.08	14.62	
1株当たり当期純利益 金額	円			36.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	12.03	14.56	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			36.08
自己資本比率	%	5.27	5.56	5.42

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に企業収益の改善や雇用・所得環境の改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、個人消費は堅調に推移し、労働需給面に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復がみられました。

こうしたなか、当行では平成24年度からスタートした中期経営計画「ステップアップ140（イチ・ヨン・マル）」（計画期間：平成24年4月から平成27年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中321億円増加し4兆1,853億円となりました。

貸出金につきましては、期中508億円減少し2兆6,976億円となりました。

有価証券につきましては、期中133億円増加し1兆7,704億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸倒引当金が戻入となったことや償却債権取立益等の増加を主因として、前第1四半期連結累計期間比3億45百万円増加の267億64百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等の減少を主因として、前第1四半期連結累計期間比4億7百万円減少の186億5百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比7億53百万円増益の81億59百万円となりました。また、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比8億50百万円増益の51億22百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比6億94百万円増加の215億70百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比10億90百万円増益の74億56百万円となりました。

#### リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比40百万円増加の42億73百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比16百万円増益の2億54百万円となりました。

#### 証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比3億56百万円減少の6億81百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比3億47百万円減益の1億32百万円となりました。

#### その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比44百万円増加の10億18百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比8百万円減益の3億23百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比1億円減益の135億円となり、国際業務部門ではほぼ横這いとなった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比1億円減益の139億円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比4億円減益の34億円、国際業務部門ではほぼ横這いとなった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比4億円減益の33億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比3億円増益の6億円となり、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比2億円増益の4億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比5億円増益の10億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,632	462	18	14,077
	当第1四半期連結累計期間	13,501	448	18	13,932
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,254	630	75	16 14,793
	当第1四半期連結累計期間	14,099	592	72	22 14,596
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	621	167	56	16 715
	当第1四半期連結累計期間	597	143	54	22 664
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,882	29	153	3,758
	当第1四半期連結累計期間	3,461	22	182	3,301
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,170	40	418	4,792
	当第1四半期連結累計期間	4,782	31	433	4,380
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,287	10	264	1,033
	当第1四半期連結累計期間	1,320	9	251	1,078
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	296	206		503
	当第1四半期連結累計期間	612	476		1,089
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,102	369		1,471
	当第1四半期連結累計期間	656	486		1,143
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	805	163		968
	当第1四半期連結累計期間	44	9		54

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比4億円減少の43億円となりました。役務取引等費用はほぼ横這いとなりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,170	40	418	4,792
	当第1四半期連結累計期間	4,782	31	433	4,380
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,160		27	1,133
	当第1四半期連結累計期間	1,177		33	1,143
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,266	32	25	1,273
	当第1四半期連結累計期間	1,216	27	19	1,224
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	1,491		18	1,472
	当第1四半期連結累計期間	967		7	959
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	66			66
	当第1四半期連結累計期間	45			45
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	81			81
	当第1四半期連結累計期間	84			84
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	376	7	219	164
	当第1四半期連結累計期間	328	3	222	109
うち請負業務	前第1四半期連結累計期間	239		125	114
	当第1四半期連結累計期間	247		136	111
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,287	10	264	1,033
	当第1四半期連結累計期間	1,320	9	251	1,078
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	245	10	25	230
	当第1四半期連結累計期間	243	9	19	233

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,089,132	30,903	6,618	4,113,416
	当第1四半期連結会計期間	4,165,717	26,992	7,370	4,185,340
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,458,427		5,484	2,452,943
	当第1四半期連結会計期間	2,510,404		6,193	2,504,210
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,595,557		1,094	1,594,463
	当第1四半期連結会計期間	1,598,328		1,166	1,597,162
うちその他	前第1四半期連結会計期間	35,147	30,903	40	66,010
	当第1四半期連結会計期間	56,984	26,992	10	83,967
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	159,782		4,490	155,292
	当第1四半期連結会計期間	207,391		5,490	201,901
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,248,914	30,903	11,108	4,268,709
	当第1四半期連結会計期間	4,373,109	26,992	12,860	4,387,241

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,597,993	100.00	2,697,691	100.00
製造業	364,758	14.04	352,796	13.08
農業, 林業	6,077	0.23	6,595	0.25
漁業	1,276	0.05	797	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,253	0.05	1,323	0.05
建設業	108,355	4.17	100,573	3.73
電気・ガス・熱供給・水道業	45,453	1.75	38,508	1.43
情報通信業	13,045	0.50	17,342	0.64
運輸業, 郵便業	87,250	3.36	93,403	3.46
卸売業, 小売業	311,624	11.99	324,558	12.03
金融業, 保険業	213,429	8.22	233,753	8.67
不動産業, 物品賃貸業	311,050	11.97	332,381	12.32
各種サービス業	200,314	7.71	194,554	7.20
地方公共団体	368,061	14.17	392,035	14.53
その他	566,042	21.79	609,066	22.58
海外及び特別国際金融取引勘定分				
合計	2,597,993		2,697,691	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,999,367
計	576,999,367

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	357,353,472	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	357,353,472	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		357,353		32,776		18,635

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,408,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,652,000	350,652	
単元未満株式	普通株式 2,293,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,353,472		
総株主の議決権		350,652	

(注)1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式153株の他、新潟証券株式会社の相互保有株式912株が含まれております。

2. 連結財務諸表においては、平成26年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式2,689千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	4,408,000		4,408,000	1.23
計		4,408,000		4,408,000	1.23

(注)1. 株主名簿上は新潟証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が63,000株(議決権63個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

2. 連結財務諸表においては、平成26年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式2,689千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	272,330	321,045
買入金銭債権	25,756	19,837
商品有価証券	1,834	1,789
有価証券	<sup>2</sup> 1,757,127	<sup>2</sup> 1,770,444
貸出金	<sup>1</sup> 2,748,576	<sup>1</sup> 2,697,691
外国為替	6,864	6,482
その他資産	65,054	61,824
有形固定資産	46,021	46,289
無形固定資産	7,053	7,219
繰延税金資産	874	864
支払承諾見返	14,623	14,682
貸倒引当金	18,654	17,696
投資損失引当金	264	264
資産の部合計	4,927,198	4,930,211
<b>負債の部</b>		
預金	4,153,232	4,185,340
譲渡性預金	212,922	201,901
債券貸借取引受入担保金	90,696	91,501
借入金	94,501	70,676
外国為替	104	118
その他負債	40,183	34,867
役員賞与引当金	94	12
退職給付に係る負債	11,041	10,926
役員退職慰労引当金	33	23
睡眠預金払戻損失引当金	379	356
偶発損失引当金	1,101	988
特別法上の引当金	13	13
繰延税金負債	10,056	13,079
再評価に係る繰延税金負債	6,614	6,614
支払承諾	14,623	14,682
負債の部合計	4,635,598	4,631,103
<b>純資産の部</b>		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	170,604	173,978
自己株式	2,190	2,042
株主資本合計	219,844	223,365
その他有価証券評価差額金	42,471	46,073
繰延ヘッジ損益	289	331
土地再評価差額金	6,384	6,384
退職給付に係る調整累計額	1,106	1,063
その他の包括利益累計額合計	47,459	51,062
新株予約権	361	312
少数株主持分	23,934	24,368
純資産の部合計	291,599	299,108
負債及び純資産の部合計	4,927,198	4,930,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	26,419	26,764
資金運用収益	14,793	14,596
(うち貸出金利息)	9,107	8,619
(うち有価証券利息配当金)	5,582	5,840
役務取引等収益	4,792	4,380
その他業務収益	1,471	1,143
その他経常収益	<sup>1</sup> 5,362	<sup>1</sup> 6,645
経常費用	19,013	18,605
資金調達費用	715	664
(うち預金利息)	488	475
役務取引等費用	1,033	1,078
その他業務費用	968	54
営業経費	12,120	12,128
その他経常費用	<sup>2</sup> 4,175	<sup>2</sup> 4,680
経常利益	7,405	8,159
特別利益	1	-
金融商品取引責任準備金取崩額	1	-
特別損失	3	1
固定資産処分損	2	0
減損損失	0	0
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	7,404	8,157
法人税、住民税及び事業税	2,275	1,545
法人税等調整額	384	1,090
法人税等合計	2,660	2,635
少数株主損益調整前四半期純利益	4,744	5,521
少数株主利益	471	398
四半期純利益	4,272	5,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,744	5,521
その他の包括利益	6,939	3,661
その他有価証券評価差額金	7,050	3,661
繰延ヘッジ損益	111	42
退職給付に係る調整額	-	42
四半期包括利益	2,194	9,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,922	8,725
少数株主に係る四半期包括利益	727	457

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が203百万円増加し、利益剰余金が131百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当行から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当行からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的影響については、影響額が軽微なため、当第1四半期連結累計期間の損益で処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	1,988百万円	2,645百万円
延滞債権額	59,884百万円	54,613百万円
3ヵ月以上延滞債権額	542百万円	709百万円
貸出条件緩和債権額	2,612百万円	2,629百万円
合計額	65,028百万円	60,597百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
57,690百万円	58,795百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益		367百万円
償却債権取立益	284百万円	644百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸出金償却	138百万円	885百万円
貸倒引当金繰入額	151百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	839百万円	766百万円
負ののれんの償却額	1百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,237	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金12百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注 1)	1株当たり配 当額(円)(注 2)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金12百万円を含めております。

2. 記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	20,720	4,037	1,038	25,795	623	26,419		26,419
セグメント間の内部経常収益	154	195	0	350	350	701	701	
計	20,875	4,232	1,038	26,146	974	27,120	701	26,419
セグメント利益	6,366	237	480	7,083	332	7,415	9	7,405

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。  
 3. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去等 11百万円、負ののれんの償却額1百万円が含まれております。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,432	4,095	681	26,209	642	26,851	86	26,764
セグメント間の内部経常収益	137	177	0	315	376	692	692	
計	21,570	4,273	681	26,525	1,018	27,544	779	26,764
セグメント利益	7,456	254	132	7,843	323	8,166	7	8,159

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。  
3. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) ( 1)
現金預け金	272,330	272,330	
有価証券			
売買目的有価証券	134	134	
満期保有目的の債券	97,761	101,742	3,981
その他有価証券	1,655,582	1,655,582	
貸出金	2,748,576		
貸倒引当金( 2)	17,703		
	2,730,872	2,757,829	26,956
預金	4,153,232	4,153,504	272
譲渡性預金	212,922	212,922	0
債券貸借取引受入担保金	90,696	90,696	
借入金	94,501	94,499	2
デリバティブ取引( 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	92	92	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,510)	(4,019)	508
デリバティブ取引計	(3,418)	(3,927)	508

( 1 ) 差額欄は評価損益を記載しております。

( 2 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) ( 1)
現金預け金	321,045	321,045	
有価証券			
売買目的有価証券	135	135	
満期保有目的の債券	95,253	99,495	4,242
その他有価証券	1,671,324	1,671,324	
貸出金	2,697,691		
貸倒引当金( 2)	16,871		
	2,680,820	2,710,508	29,688
預金	4,185,340	4,185,606	266
譲渡性預金	201,901	201,901	0
債券貸借取引受入担保金	91,501	91,501	
借入金	70,676	70,695	18
デリバティブ取引( 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	418	418	
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,534)	(2,069)	535
デリバティブ取引計	(1,115)	(1,651)	535

- ( 1 ) 差額欄は評価損益を記載しております。
- ( 2 ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ( 3 ) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	91,136	95,044	3,908
社債	6,624	6,697	72
合計	97,761	101,742	3,981

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	88,631	92,805	4,174
社債	6,622	6,690	68
合計	95,253	99,495	4,242

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,785	91,558	36,773
債券	1,281,144	1,306,137	24,993
国債	876,525	892,903	16,377
地方債	169,650	174,615	4,964
社債	234,967	238,618	3,650
その他	258,502	265,512	7,010
合計	1,594,431	1,663,208	68,777

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	54,827	96,072	41,244
債券	1,270,593	1,296,523	25,929
国債	882,659	899,852	17,192
地方債	155,782	160,973	5,190
社債	232,150	235,697	3,546
その他	276,322	283,600	7,278
合計	1,601,743	1,676,196	74,452

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、債券における0百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	49,038	77	93
	金利オプション	27,151	5	258
合計			72	164

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	48,047	73	88
	金利オプション	26,687	3	249
合計			69	161

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	43,913	36	36
	為替予約	50,475	17	17
	通貨オプション	255,645	0	1,921
合計			19	1,940

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	48,944	39	39
	為替予約	64,948	309	309
	通貨オプション	286,355	0	2,029
合 計			348	2,378

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	75	0	0
合 計			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.08	14.62
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,272	5,122
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,272	5,122
普通株式の期中平均株式数	千株	353,648	350,294
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.03	14.56
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	1,258	1,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間3,498千株、当第1四半期累計期間2,641千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月30日

株式会社第四銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	川	芳	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	田	浩	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	草	寛	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。